

経営比較分析表（令和元年度決算）

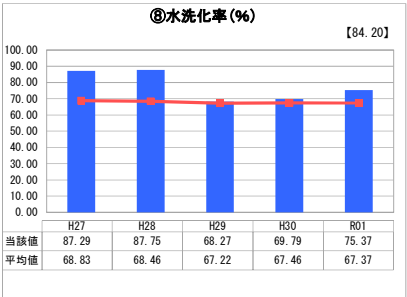
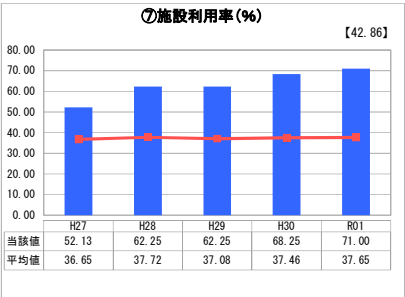
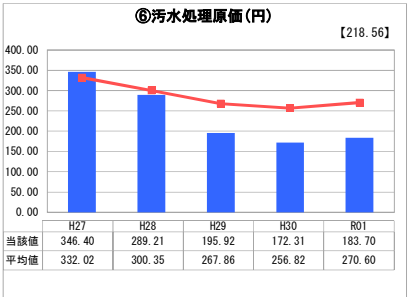
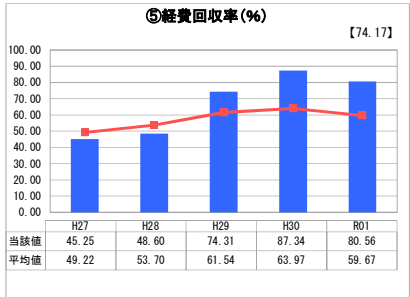
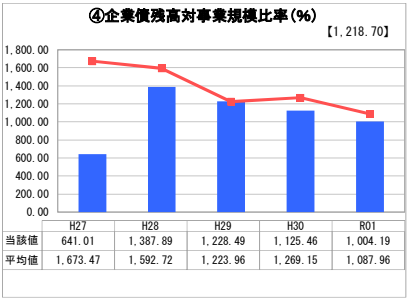
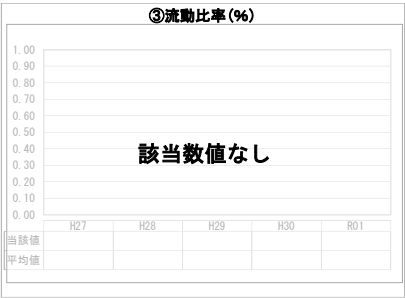
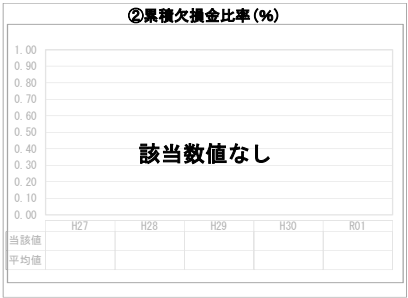
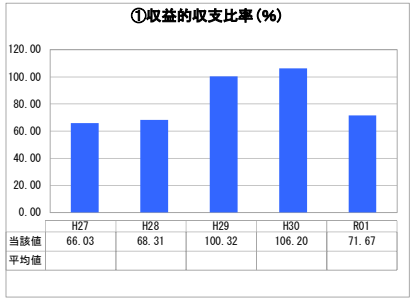
熊本県 和水町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	16.38	100.00	4,400

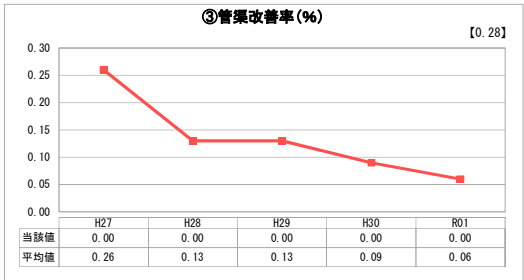
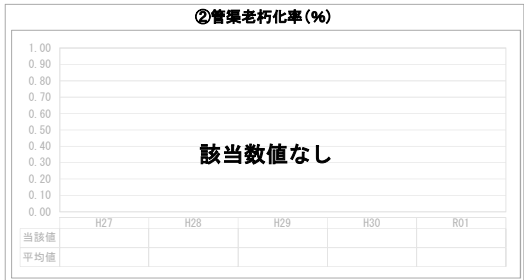
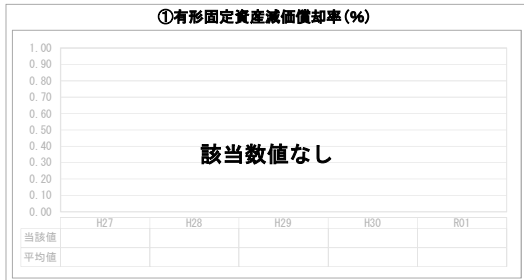
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,848	98.78	99.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,604	0.62	2,587.10

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、H28年度までは60%代で横ばいであったが、H29年度及びH30年度は100%台に回復した。しかしながら、R1年度は70%まで減少している。

- 【要因】
- ・地方償還金は減少し、接続戸数の増加もしているが、総費用の維持管理費の増加が要因である。
 - 【対策】
 - ・設備機器の状態を保つためにも必要な点検・補修等の維持管理は継続する必要があるが、状態を把握したうえで優先具合を勘案し、費用の平準化を図ることとする。具体的には維持管理費を年間26,000千円程度に抑制することを目指す。

②下水道への接続戸数は年々増加（H30年度：443戸⇒R1年度：453戸）している、これに比例し施設利用率及び水洗化率についても微増している。

- 【要因】
- ・住宅の建設により使用人員が増加（H30年度：1,171人⇒R1年度：1,209人）したことにより、排出水量が増加したと推測される。
 - 【対策】
 - ・近年、10件強で推移している接続件数を、広報活動等により維持していく。

2. 老朽化の状況について

・管渠の敷設からの経過期間は17年程度であり、現時点では特に異常は発見されていない。今後も適切な点検を行い、管渠寿命の延長に資するよう努める。

全体総括

①今後、設備の修繕・補修費用が増加していくことが予想される。そのため、計画的にメンテナンスを実施し、年度間の歳出額の差異を抑制する。

②地方債の償還額は、R1年度以降は20百万円台の見込みだが、公営企業会計への移行に伴い増加する見込みである。経営体力に對し過度にならないよう事業計画を立案する。

③処理区域内人口密度が低いこともあり、汚水処理原価は高い数値での推移となっているが、処理区域内の接続率を向上させることで、汚水処理原価を低下させたい。R2年度には水洗化率を80%を目標とする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。